

第44回原子力委員会定例会議議事録（案）

1. 日 時 2004年11月16日（火）10:30～11:30
2. 場 所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室
3. 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
 内閣府
 戸谷参事官、後藤企画官、森本企画官、犬塚補佐
 社団法人日本原子力産業会議
 宅間副会長
 計画推進本部 西郷参事
4. 議 題
 (1) 「2050年の原子力：ビジョンとロードマップ」について（日本原子力産業会議）
 (2) その他
5. 配布資料
 資料1－1 2050年の原子力 ビジョンとロードマップについて
 資料1－2 2050年の原子力 ビジョンとロードマップ（原子炉開発利用委員会）
 資料1－3 「2050年の原子力：ビジョンとロードマップ」について
 資料2 第43回原子力委員会定例会議議事録（案）
 資料3 原子力委員会 新計画策定会議（第13回）の開催について
6. 審議事項
 (1) 「2050年の原子力：ビジョンとロードマップ」について（日本原子力産業会議）

標記の件について、宅間副会長及び西郷参事より資料1－1、1－2及び1－3に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(近藤委員長) 現在、原子力委員会は新計画を策定中であり、多くの方のご意見を聞くことが重要と考えているところ、今日は折角取りまとめられた原子力産業界の考えをお聞きかせいただいた。議論の前提の明確化のため、資料１－１の「第４章 ２０５０年に至るエネルギー需給シナリオ」の制約条件について確認したい。１点目だが、コストミニマムモデルで計算したのか。また、先進国の標準的な姿として、「１人あたりＧＮＰが暫時増大して２０００年の１．６倍を２０５０年に達成する」という前提を用いたのか。それから、ＣＯ２の排出量については、２０５０年には１９９０年から４０％削減するとしたのか。

(西郷参事) そのとおりである。ＣＯ２の排出量は、エネルギー源単位で４０％削減するとした。

(近藤委員長) ロードマップは非常に重要なことが書いてあると思うが、資料１－２、１９ページのまとめの表に、だれが責任をもってやるかを書いていないのが残念である。

また、ロードマップの効用は、「全体の技術開発の流れの中で、自分はこのポイントで貢献する」という相互関係が確認できることである。その点で、原子力産業は日本の多くの産業活動の１つであるという意識が不足していないか。例えば、経済産業省の新産業創造戦略における７つの新産業分野の中にも、原子力への直接の言及は無かったと思うが、「環境／エネルギー機器・サービス」が入っている。日本の様々な分野のロードマップに原子力のロードマップを埋め込み、原子力以外の産業活動とネットワーキングしてお互いの経営資源の有効活用をはかる視点が必要である。とくに水素製造についてはこれが重要ではないか。次にこういったロードマップをまとめる際には考慮していただきたい。

(木元委員) 辛口で申し上げますと内容は当然のもので、新しい視点が無いように思う。例えば、資料１－１の１２ページや２９ページに書かれている国民の合意形成の必要性は２０年も３０年も前から言っていることである。資料１－２、５０ページの原子炉開発利用委員会の委員名簿を見ると業界関係者のみである。この委員会は何回開催され、原案はだれが書いたのか。

(西郷参事) 原子炉開発利用委員会は３、４回開催した。ビジョンワーキンググループが書き、原子炉開発利用委員会で審議した。

(木元委員) 原子力は専門家の立派な先生方のものという意識がありすぎるのではないか。素人でも、電力利用者や立地地域の方を入れるべきである。女性がいないが、専門家の女性もいなかったのか。法整備をしないといけ

ないと書かれているが、法学者も入っていない。そういった視点を入れて50年先の原子力をテーマにすれば、言いたいことはいっぱいあり、このようなあたりまえの書きぶりにはならなかったと思い、はがゆく感じる。結局、原子力界の中で考えた提言ということなのか。

(宅間副会長) 原子力界の中でまとめたものだが、提言ではない。提言は以前説明した「向こう10年間に何をすべきか」である。今回のものは、供給側から見た、原子力はこのように社会に貢献していくのではないかと、あらまほしき姿である。しかし、肩肘を張らず、これをもとに社会と対話していきたいと考えている。

(近藤委員長)「自分はこう考える」というものを持っていないと対話が出来ないので、こういったものを作ることは大事だと思う。

(木元委員) 原子力発電所の経営にまで地域住民が参画していくというビジョンが書かれているが、実際すでに、運営に参画したいという声が出ている。高浜では原子炉の解体に参入したいという声もあがっている。そういった実態を無視して、自分たちの発想のように書いてあるようにも読めるので、良くないと思う。

(齋藤委員長代理) 原子力廃止シナリオも想定したとのことであり、資料1-2には天然ガスの消費量が増大するといったことが書かれているが、要約版の資料1-1には何も書かれていない。原子力廃止シナリオの場合、原子力拡大シナリオに比べて消費者が払う電気料金はどのようになるのか。

(西郷参事) 電気料金までは計算していないが、2050年時点で、エネルギー供給コストは2割(4.6兆円/年)増加する。

(齋藤委員長代理)「天然ガスの消費量が増えてどうなるのか」で終わってしまわないように、原子力廃止シナリオの場合にどういう影響があるかを一般の人にわかりやすく説明すべきであると思う。

(近藤委員長) 結論は、資料1-2の付録21ページの一番上のパラグラフに書かれている。これを踏まえて、「2050年に現在のGNPの1.6倍の生活を達成しても、コストが2割増しならそれでもいいではないか」という議論もあるかもしれない。それに対しては、一次エネルギーの主要源が限りある資源で、しかも輸入依存度が8割以上になるという問題点を指摘することになるのだろう。

(町委員) 客観的な評価結果を世に問い、一般の人がどう受け止めるかを知るのには意味があると思うが、世の中には感覚的に脱原子力すべきと思っている人もいる。資源が限られている天然ガスの消費を増大することの実現性を含め、一般の人にわかるように脱原子力と原子力を拡大するシナリオ

の比較を示すことは意味があると思う。それから、京都議定書のことが載っていないが、原子力がCDM（クリーン開発メカニズム）に含まれるよう国際的に働きかけるなどの活動も盛り込むべきだと思う。

（宅間副会長）京都議定書に係る活動については、「向こう10年間に何をすべきか」に書かれている。

（齋藤委員長代理）原子力による水素製造については、15年程前に私もいろいろ聞いてまわったが、例えば化学工業界は「自分で原子炉を持つつもりはありません。例えば、電気事業者が原子炉を用いて安くプロセスヒートを供給してくれれば買います。」とのことであった。だれが主体になるのか、化学工業界か、電気事業者か、その辺を明確にしないと、本当の民間の推進力が出てこないと思う。

（宅間副会長）原子力産業会議でも原子炉熱利用検討会で検討している。

（西郷参事）ただし、どこが主体になるかという結論は、本検討会で検討した時にもなかなか出てこない。

（前田委員）一番言いたかったことは木元委員が言われた。ビジョンとして11項目書いてあるが、「(1)発電に寄与する原子力」、「(2)原子力による水素製造」などは需給シナリオに基づいたもので、それ以降はあまり需給シナリオとは関係ないものであるように思うが、これらはブレインストーミングで考え出したのか。

（西郷参事）原子炉開発利用委員会からのアンケート、およびビジョンに関わる文献などをベースにして、ビジョンワーキンググループでの検討の中で考え出した。

（前田委員）資料1-2の19ページのロードマップの表は、具体的でよくわかる。ただ1つ気になるのだが、ビジョンの「(11)世界で活躍する日本の原子力産業」や、ロードマップの「(7)原子力産業の国際化」のところで、「原子力産業として技術力、人材を養成して世界に出て行く。そのためにはどうする。」という意気込みがあまり感じられない。

（西郷参事）今まさにそのために原子力国際展開懇話会を設置し、議論している。

（近藤委員長）木元委員が言われたことを考えているのだが、ビジョンには担い手がいる、つまり、誰のビジョンかということ。大切なことは、これは国民のビジョンではなく、原子力関係者のビジョンである。国民が共有するビジョンならば、メンバーも策定手続きも異なったと思う。

（木元委員）産業界からのみのビジョンならば幾分理解できる。

（齋藤委員長代理）要は今後これをどうするのかだと思う。色々なコメント

を踏まえて詳細化、具体化していくのか。

(宅間副会長) 機会があるごとに色々なところでご意見を伺いながら、修正して、原子力産業界に投げかけていきたい。

(2) その他

- ・事務局より、11月24日(水)に原子力委員会 第13回新計画策定会議が開催される旨、発言があった。
- ・事務局より、11月24日(水)に次回定例会議が開催される旨、発言があった。